

編集後記

上智経済論集第71巻は一般投稿論文および寄稿論文・ノートはなく、修士論文の要旨のみを掲載する形になった。このような事態になったことについて編集委員長として率直にお詫び申し上げたい。

一方で、前任の編集委員長から受け継いだ現状の上智経済論集の編集方針を続けている限り、学術論文等の寄稿を期待することは難しく、編集者および執筆者の負担を求めることになると予想され、紀要としての上智経済論集のあり方を現在の状況に合わせて転換させる必要を強く感じるようになった。

1月末に、上智経済論集の編集委員長として上智大学経鷲会の機関紙エコノミアンの取材を受けて、上智経済論集の歴史や現状の課題についてお話をしたことでその思いは一層強くなっている。

上智経済論集が創刊されたのは1955年である。その時代には、学会も、その機関紙も少なく、活字の出版物を印刷することが簡単ではなかったため、大学の研究者がその研究成果を発表する場が限られていたと考えられる。学内紀要は自らの研究成果を発表する貴重な機会として生まれ、一定の役割を果たしてきたものと想像される。

しかし、研究者を取り巻く環境は大きく変わった。国内外の学会、学術雑誌の数が増え、海外の雑誌に論文を投稿し掲載することが多くの研究者の目標になると、研究発表の場として学内紀要の相対的な順位や地位が低下して、積極的に紀要に論文を投稿しようという大学研究者が少なくなっていき、私自身が上智大学に着任した1999年ごろには、編集委員長から特に若手の研究者に論文の寄稿を依頼することで原稿数を保つようになっていた。

近年の変化として顕著なのはとりわけ若手研究者を取り巻く環境が厳しくなっていることである。人事における業績評価の透明性や厳格化が進む中で、業績としてあまり評価されない学内紀要への論文寄稿を若手研究者にお願いすること自体が難しくなっていると感じている。

このような現状を踏まえ、学内紀要の存在意義は何なのかを改めて問い直してみたい。

存在意義を再検討するために参考にした「学術情報発信ラボ」というWebサイトでは学内紀要の役割として以下の6つをあげている。

1. 学術コミュニケーションの促進
2. 学生や若手研究者の発表機会の提供
3. 多様な研究成果の発信と保存
4. 教員組織の研究活動の可視化
5. 学際的な研究の推進
6. 独創的なアイデアや仮説の発表

これらの役割を整理すると2.3.5.は「業績としての論文発表の機会」としての役割であり、

1.4.6.は業績としてではなく、研究の取り組みや成果を広く発信する「コミュニケーションの機会」としての役割という2つの側面に大別できるだろう。

「業績としての論文発表の機会」としての役割では、学会誌がカバーできていないような研究論文、具体的には①学部生や大学院生レベルの研究発表、②既存の学術誌ではまだ扱っていないような全く新しい独創的な研究、③特定の学問分野の枠に入らない学際的な研究論文を業績として発表する機会としての役割を学内紀要は担う。また、すでに学会誌に掲載された研究論文の追加検証や補足に当たるような研究論文を発表する場としても学内紀要を積極的に位置づけ直すことができよう。以上のような役割は現在の上智経済論集の編集方針を維持しながら、その役割を周知することで論文の掲載を促すことができるだろう。

「コミュニケーションの機会」としての第2の役割は、上智大学経済学部の教員がどのような研究をしているのかを、受験生、在校生、卒業生を含む一般の人たちに広く紹介し、研究力をアピールすることが目的である。たとえば、経済学部教員の論文が海外の権威ある学術雑誌に掲載された際に、その内容をわかりやすく紹介するような記事は上智大学経済学部に関わる人たちの興味を引くだろう。私の理解では、上智経済論集はこれまで一般の読者を必ずしも想定してこなかった。学術研究者を想定したこれまでと同様の編集方針であれば、一般の人たちには内容が理解しがたく、研究の紹介としても研究力のアピールとしても期待される効果を発揮できないであろう。

今後、上智経済論集が2つの役割を果たすことを目指していくのであれば、研究者向けの第1の役割にあたる部分と一般向けの第2の役割にあたる部分が一目でわかるようにした方がよいだろう。また、一般向けの原稿については、新たに編集方針をつくり、高度な学術的研究を一般の人たちにもわかりやすく紹介できるような工夫が必要であろう。たとえば学生や大学院生による学内研究者のインタビュー記事、分野の異なる教員の対談記事などは、高度な専門知識を前提としないであろうから比較的わかりやすい内容になるだろう。生成AIなども利用すれば、効率的にわかりやすい情報発信をすることが可能である。

現在、上智経済論集はWeb上で公開され、論文フルペーパーを含むすべての内容がPDFファイルの形で学部HP、経鸞会HPからも閲覧できるようになっている。学内研究者にとっては、リンクを共有するだけで自分の論文や記事のフルペーパーを見てもらうことができるのはありがたい機能と言えるだろう。

時代の変化に対応して上智経済論集のあり方を転換し、第72巻は多くの人に楽しんでもらえるような内容にしたい。

(2026年2月19日 編集委員長 川西 諭)